

**別添資料 1 フィリピン共和国の現状****(1) 政治**

(地政学上の位置づけ) フィリピンは我が国の南西、南シナ海に位置しており、我が国のみならず世界経済全体において海上交通路の要衝である。また、1967年に設立されたASEANの原加盟国であり他のASEAN加盟国との協調関係を継続している。他方、同海域に同じく位置する中国とは、南シナ海における領海の支配をめぐり長年対立してきた。我が国とは、民主主義や法の支配、市場経済といった基本的価値観や戦略的利益を共有しており、同国の安定と自立・発展は「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する。

(内政) フィリピン共和国憲法(1987年)において、大統領が国家元首と定められており、任期は1期、6年のみで再選はなしと定められている。行政権限は大統領が掌握しており、大統領の任命による各省庁大臣により内閣が構成されている。議会は二院制。上院議員の任期は6年、連続2期まで職位につくことが可能。選出方法は全国区連記制であり、3年ごとに半数が改選され、全体の議席数は24。全国区で選出される上院議員の政治的地位は伝統的に高い。下院議員の任期は3年、連続3期まで可能。地方区より選出される238人に加え、各政党より比例代表制のもと全体の20%を超えない範囲の人数が選出される。地方政府の首長(州知事や市町長)の任期も3年、連続3期まで可能である。2022年の大統領選挙では、フェルディナンド・マルコス氏が史上最多得票率で圧勝、第17代大統領に就任した。同年6月に発足したマルコス政権は、中期財政枠組みに基づく健全な財政運営をベースとしつつ、フィリピン開発計画(2023-2028)に基づき、前ドゥテルテ政権から基本的に踏襲するインフラ投資政策他を通じ、経済成長を通じた雇用創出や貧困削減を目指している。2024年1時点では、同政権への支持率は68%と高水準を保っている(Inquirer.net 2024)。

(外交) 前政権が旧宗主国の米国への依存を減らし、自立した外交政策を志向していたことに対し、現政権は対米関係を重視し、唯一の同盟国である米国との関係再構築を図っている。2023年5月に行われた米比首脳会談では、南シナ海で活動を拡大する中国を念頭に、防衛協力を強化する方針で合意した。現政権は対中関係において、対話は維持しつつも、南シナ海における領土問題には毅然とした姿勢を貫いている。2023年以降は、中国船のフィリピン排他経済水域内におけるフィリピン沿岸警備隊の業務に対する妨害行為・接触および、違法漁業等が多発しており、同国国民の間では中国に対する抗議や不満の声が高まっている状況。

(対日関係) 太平洋戦争時には、100万人に及ぶ死者と国土の甚大な被害を受けたとされており、戦後は対日感情が劣悪だったが、1956年に結ばれた日比賠償協定を境に緩やかに関係を改善。1977年には当時の福田首相が東南アジア外交の三原則「福田ドクトリン」を発表し、ODAについても1978年からトップ二国間ドナーとして大規模な支援を

通じ（OECD 2022）、緊密な関係を維持している。比国民の対日信頼度は 92%（Publicus Asia 2023 年 6 月）と非常に高い数値を示しており、世界の中で第 1 位。また現在 1,434 社（外務省 2022b）を超える日系企業が進出しているほか、日本からの直接投資も約 520 億ペソ（JETRO 2022）と世界の中で第 1 位。人材交流も活発。2023 年 2 月の日比首脳会談では、2022-2023 年度までに官民合わせて 6,000 億円規模の経済協力が表明されている。

また、南シナ海を中心とした周辺地域における緊張の高まりを背景に、安全保障面での両国関係も強化されつつある。2023 年 4 月第 1 回日比外務・防衛閣僚会合（「2+2」）が開催。ODA によるフィリピン沿岸警備隊への支援を通じた海上保安能力強化に加え、日本政府は 2023 年 11 月には、政府安全保障能力強化支援（OSA）の最初の案件として、フィリピン海軍に対して沿岸監視レーダーシステム（6 億円）を供与した他、自衛隊とフィリピン軍の相互往来を促進する部隊間協力円滑化協定（RAA）の交渉を進められている。

（ガバナンス）世界銀行が発表している各国のガバナンスに係る指数では、対象 6 項目のうち「政治的安定性」「政府の有効性」「規制の質」「法の支配」「汚職の制御」の 5 項目においてインドネシアやタイ、マレーシアに劣後、「規制の質」以外の 4 項目ではベトナムにも劣後している（World Bank 2023）。特に「政治的安定性」では、域内主要国の中ではミャンマーに次ぐ低位にある。また、前政権の発足年（2016 年）と比較すると、「政治的安定性」「政府の有効性」は指数の上昇が見られるが、その他項目（「国民の声と説明責任」「規制の質」「法の支配」「汚職の制御」）の指数が低下しており、麻薬対策等で強硬策を推し進めた前大統領の方針が同指数に反映されているものと考えられる。

## （2）経済

（実体経済）2022 年の一人当たり GNI は 3,950 米ドル（World Bank 2024a）であり、現政権は、2025 年までに高中所得国入りすることを目指している。2022 年の一人当たり GDP は 4,040 米ドル（World Bank 2024b）。堅調な民間消費や現政権が進めるインフラ整備への積極投資等を背景として、2012 年以降、インドネシアやタイ、マレーシアを超える 6%強の経済成長率を維持。2020 年には新型コロナウイルスの感染拡大及び同国内における検疫措置等の影響で▲9.5%まで落ち込むが、2021 年は経済活動再開を受けて ASEAN 地域の中でも最も高い 5.7%に回復し、2022 年には民間消費と投資の加速により 7.6%の高成長を記録した。比国政府発表による 2023 年の実質 GDP 成長率は 5.6%（Philippine Statistics Authority. 2023a）。2024 の成長率は 6.0%に達する見通し（IMF 2023）であり、堅調な成長が見込まれる。

（産業構造）2022 年の GDP の産業別構成比は、農林水産業 9.5%、鉱工業 29.2%、サービス業 61.2%（World Development Indicators 2023）。サービス業の割合が年々増加しており、中でも低賃金の英語労働力によるビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業が進展している。他方、就業者数の構成比は、農林水産業が 23.6%である

一方、鉱工業は 18.4%に留まる（Philippine Statistics Authority 2022。サービス業は 58.0%）。

（金融部門）銀行部門が中心であり、株式市場及び債券市場は小規模に留まる。銀行部門の不良債権比率（2023 年）は 2.94%（Bangko Sentral ng Pilipinas. 2024a）であり、低水準で安定。自己資本比率（2022 年末時点）も 16.1%（Bangko Sentral ng Pilipinas. 2024）と中央銀行が求める 10%以上の水準を上回っている。他方、金融システム深化のため、株式市場及び債券市場の更なる整備が求められている。

（金融政策）2024 年の 2 月時点のインフレ率は前年比同月比 3.4%であり、中央銀行の目標値（2~4%）に収まっている。インフレ率は 2022 年 4 月頃から加速し、2023 年の 1 月時点で前年比同月比 8.7%となったが徐々に減少した（Bangko Sentral ng Pilipinas. 2024b）。中銀は、2022 年 5 月以降金利を引き上げた後、2023 年 3 月以降は据え置いていたが、供給面からのインフレ圧力の高まりを受け、2023 年 10 月に政策金利を 6.50%へ引き上げ、金融引き締めを強化している。

（財政）財政赤字は、2022 年に物価高対応の支出増により GDP 比 ▲7.3%の赤字となったが、歳出抑制に伴い 2023 年は ▲6.2%まで赤字が縮小した（Bangko Sentral ng Pilipinas. 2023）。現政権は、後述の通りインフラ投資の対 GDP 比率を拡大する計画だが、歳出拡大による財政赤字の悪化を防ぐため、並行して付加価値税の課税対象範囲の拡大等の税制改革を進め財政赤字の対 GDP 比を ▲3%以内に抑える方針。2023 年末の公的債務残高の対 GDP 比は 60.2%に達するが、債務構成は中長期債が中心となっており、対外債務も全体の約 30%である。

（国際収支）経常収支は、主に貿易収支の赤字を、サービス黒字と海外労働者送金で補填する構造であったが、2022 年は内需回復やエネルギー高に伴う輸入増により赤字が、対 GDP 比 ▲4.5%に拡大。2023 年は外需減速の一方、国際商品価格の落ち着きを背景とした輸入金額の減少により、同 ▲3%程度へ赤字縮小が見込まれる。2022 年 9 月時点で 196 万人（Philippine Statistic Authority. 2023）が海外に居住しており、GDP 比では約 1 割（349 億ドル、2021 年）相当を送金している。資本収支は黒字基調。そのうち直接投資受入は顕著に増加しており、2022 年は 92 億米ドル（World Development Indicators 2022）。2024 年 1 月時点の外貨準備高は輸入の 7.7 か月分（Bangko Sentral ng Pilipinas. 2024c）。2023 年末の対外債務残高の対 GDP 比は 28.1%（Bangko Sentral ng Pilipinas. 2024d）。

### （3）社会

（人口）2021 年の人口は 1.13 億人であり、2018 年からの年平均の人口成長率は 1.06%。年齢中央値は 24.5 歳であり、国際連合の予測によれば、生産年齢人口の総人口に占める割合が増える時期（人口ボーナス期）が 2050 年まで続く見込み（UN 2019）。この点は、

人口ボーナス期が既に終了したタイや、同時期が2020～2030年頃に終了する見込みのマレーシアやインドネシアには無い同国の強みであると考えられる。

(雇用) 2023年12月の失業率は3.1% (Philippine Statistics Authority 2024b.) であり、近年は改善傾向にある。但し、準失業率(「Underemployment」の邦訳。完全には失業していないが本人の希望に比して十分な時間働くことが出来ない就業者の割合。) 11.9% (同上) を合算すると15.0%に及んでおり、上述の人口ボーナスにも関わらずその強みを完全に活かしきれていない。これに加え、海外からの送金も減少する可能性が高く、適切な手当てがなされなければ、社会全体の不安定化につながる可能性がある。

(貧困) フィリピンは過去30年の間に、構造調整と持続的な経済成長によって急速に貧困を削減してきており、貧困率<sup>1</sup>は1985年の49.2%から、2006年に26.6%、2022年には20.7%と低下し (World Bank 2022)、2023年時点では16.4% (Philippine Statistics Authority 2023)。しかし、同国内の所得格差は依然大きく、所得上位1%が国民所得の17%を占めており、所得下位50%が所得しているのは全体の14% (World Bank 2022)。また、新型コロナウイルスの感染拡大及び封じ込め措置等の影響は同国の雇用に深刻な影響を与え、約810万人が職を失い、2020年4月時点の失業率は17.7%に達した。2018年時点で16.7%だった貧困率は、2021年に18.1%まで上昇した。失業率および貧困率は近年回復傾向にあるが、長期の失業が労働者の技術低下を生み、また労働市場の二極化による低・高スキル職雇用の増加が、収入格差を更に拡大させる可能性がある。労働者への支援および、教育へのアクセス・質改善に向けた政策支援や、包括的な農業開発促進による不平等削減が課題とされる (World Bank 2022)。

(所得格差) 2021年のジニ係数は0.407であり、インドネシア(0.379)やタイ(0.351)よりも高い水準にある (World Development Indicators 2021)。2022年の地方別の一人当たりGDPは、図表1のとおりマニラ首都圏で約8,700米ドルである一方、BARMMでは約1,200米ドルである。これに加え、財閥や大土地所有者に代表される富裕層と貧困層との間の所得格差も伝統的に存在する。

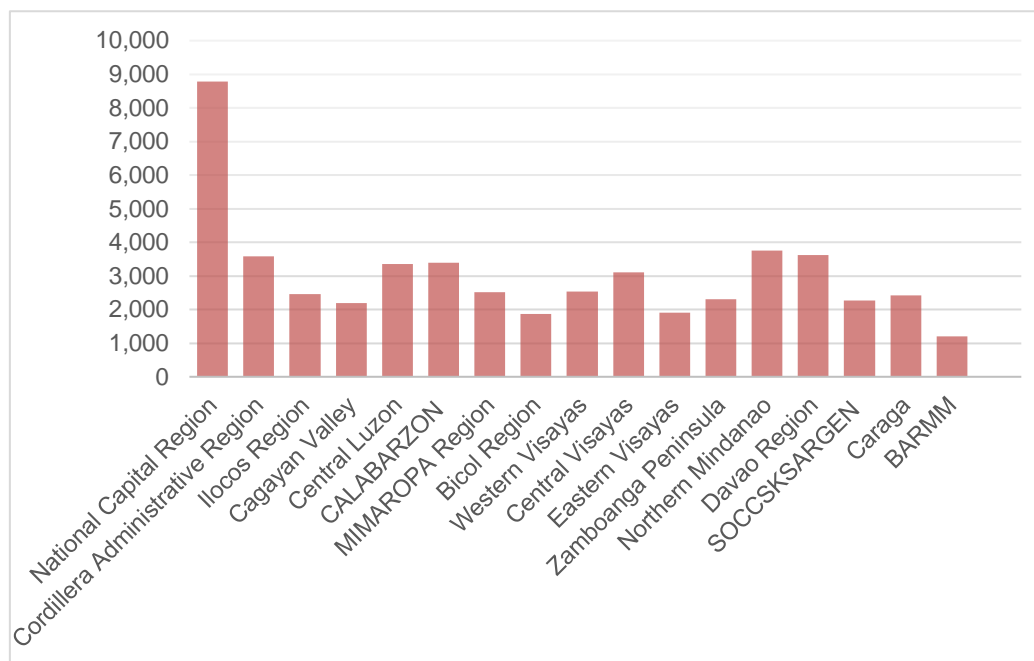
---

<sup>1</sup> フィリピン政府により、“Filipino with incomes that are not sufficient to buy their minimum basic food and non-food needs”と定義。

【図表 1】 地方別の一人当たり GDP (2022 年)

単位：米ドル

出所：Philippine Statistics Authority, 2022

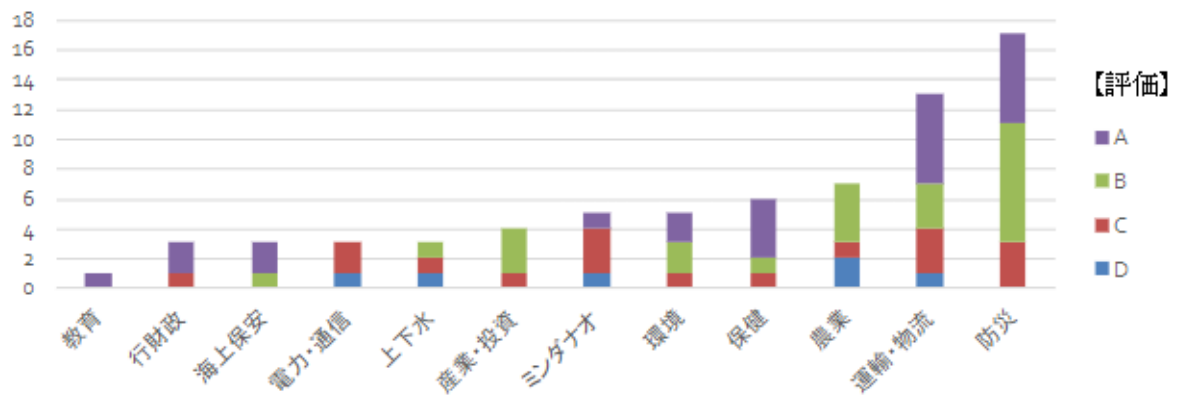


## 別添資料 2 これまでの協力の教訓

機構が行った対比事業について過去 10 年間（2013 年～2023 年）に行われた事後評価結果 70 件（技術協力 37 件、円借款 20 件、無償資金協力 13 件）を分析した結果、総合評価では 4 段階評価のうち「非常に高い」(A) が 24 件、「高い」(B) が 23 件、「一部課題がある」(C) が 17 件、「低い」(D) が 6 件となっている。「低い」(D) とされた 6 件（技術協力 1 件、円借款 4 件、無償資金協力 1 件）や「一部課題がある」(C) とされた案件では、「有効性・インパクト」、「効率性」について課題を指摘されている案件が散見される。「有効性・インパクト」の評価が下がる要因として、関係機関の能力不足や関係機関間の調整不足等に起因する体制・取り組み不足、各種許認可手続きの遅延等により、想定の実業効果が得られず、十分な対策がなされなかった点等が指摘されている。また、「効率性」が下がる要因として、同様の背景による事業スケジュール遅延や事業費の超過等が指摘されている。なお、これらも踏まえた事業実施上の教訓・留意事項については、「第 5 章 協力実施上の留意事項」を参照。

【図表 2】 フィリピン事後評価（2013-2023 年度）セクター別総合評価（件数）

【件数】



以 上